

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2019		17,512	1,963	1,894	1,331	96.44	44.00	919.24
FY03/2020		17,081	2,210	2,139	1,467	104.85	44.00	975.26
FY03/2021会予		13,900	1,230	1,158	797	56.57	23.00	-
FY03/2020	前年比	(2.5%)	12.5%	12.9%	10.2%	-	-	-
FY03/2021会予	前年比	(18.6%)	(44.3%)	(45.9%)	(45.7%)	-	-	-
連結半期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2020		9,370	1,222	1,186	814	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020		7,711	987	952	652	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021会予		6,130	367	331	215	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予		7,770	863	827	582	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021会予	前年比	(34.6%)	(70.0%)	(72.1%)	(73.6%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予	前年比	0.8%	(12.6%)	(13.2%)	(10.8%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年7月17日)


海外への進出

システム足場の製造・販売を主力事業とする信和は、新型コロナウイルス感染症の影響から短期的な業績推移の調整を余儀なくされている。ただし、中長期的な観点においては、国内での競争力を維持・拡大していける方向性にあることに加えて、海外への進出が本格化することによる成長力の向上が発生する見通しである。2021年3月期に対する会社予想の前提においては、新型コロナウイルス感染症の影響は第1四半期末に向けて収束するものの、第2四半期においても同社のシステム足場などに対する建設業界からの需要の減少が引き続き、同社としての売上高は前年同期を下回ることが織り込まれている。一方、第3四半期に向けては、リフォーム工事や社会インフラの維持修繕工事などの建築需要が徐々に回復し始めることが織り込まれており、下半期における同社としての売上高は前年同期と同等の水準を達成するとされている。また、海外への本格的な進出に向けて同社は、中国に合弁会社を設立しているのだが、これも新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、従来の計画との比較では立ち上がりの時期が遅延している。しかしながら、ポストコロナにおいては、同社の中長期的な成長力を引き上げていく見通しである。

 IR 窓口: 経営企画部 青木 宏道 (0584 66 4436 / ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2019年3月20日：東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部（証券コード：3447） 2018年6月21日：名古屋証券取引所第2部 2018年3月20日：東京証券取引所第2部	
資本金	150百万円（2020年3月末）	
発行済株式数	14,089,200株（2020年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● システム足場で国内市場シェア第1位（概ね30%）を標榜● 主力の仮設資材部門における売上収益の80%近くがシステム足場● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質	
事業セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売事業	
代表者	代表取締役社長：山田 博	
主要株主	ゴールドマン・サックス・インターナショナル 11.30%、日本マスター信託口 7.80%、日本トラスティ信託口 5.53%、アルインコ 4.89%（2020年3月末、自己株式を除く）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	連結 161名、単体 161名（2020年3月末）	

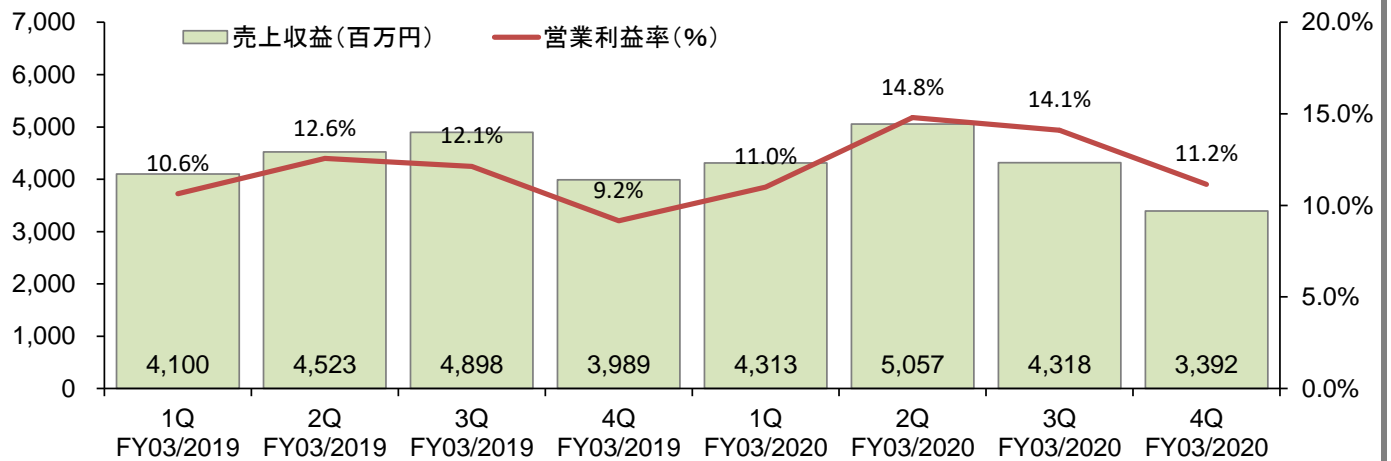
出所：会社データ

3.0 業績推移

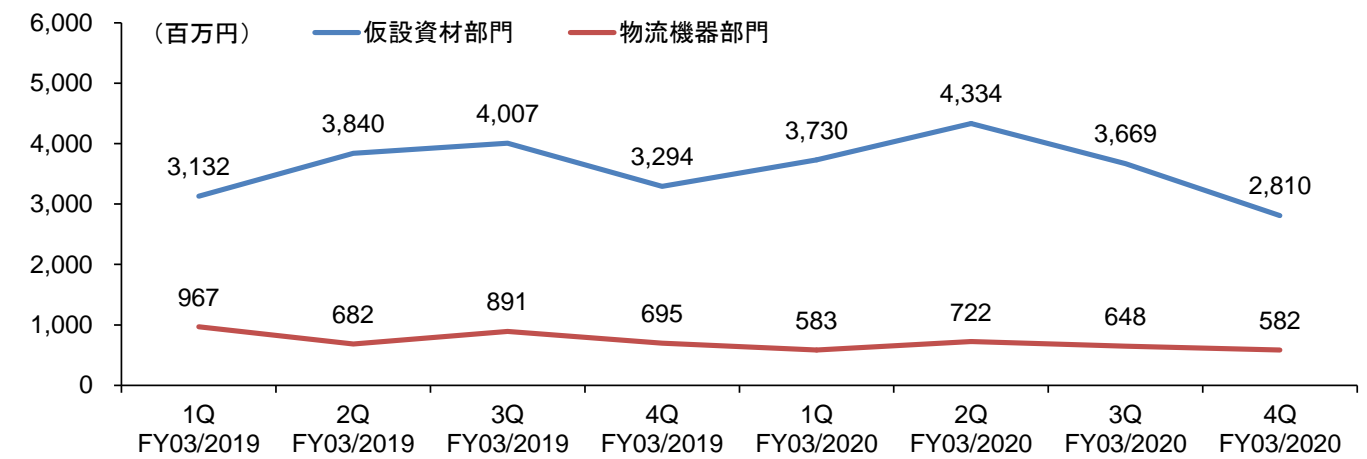
2020年3月期

2020年3月期は、売上収益 17,081 百万円（前年比 2.5%減）、営業利益 2,210 万円（12.5%増）、税引前利益 2,139 百万円（12.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,467 百万円（10.2%増）での着地である。また、営業利益率 12.9%（1.7%ポイント上昇）である。当初の会社予想との比較では上振れた業績推移である。上振れ幅は、売上収益で 81 百万円（0.5%）、営業利益で 150 百万円（7.3%）、税引前利益で 149 百万円（7.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益で 67 百万円（4.8%）である。

売上収益と営業利益率



事業部門別売上収益



出所：会社データ、弊社計算

第3四半期累計期間の実績においては、売上収益 13,689 百万円（前年同期比 1.2%増）と、前年同期に対する増収が確保されていたのだが、第4四半期において売上収益 3,392 百万円（15.0%減）と、想定外の新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化しており、同社としての売上収益が前年同期に対して大幅に減少している。結果、通期の実績としては微減収を余儀なくされているのだが、当初の会社予想の前提との比較ではやや上振れた着地である。第3四半期累計期間における上振れ幅が大きかった模様である。

通期の実績における事業部門別では、仮設資材部門で売上収益 14,544 百万円（前年比 1.9%増）、物流機器部門で売上収益 2,536 百万円（21.6%減）である。また、売上総利益 4,329 百万円（7.4%増）、販売管理費 2,127 百万円（2.6%増）であり、売上総利益率 25.3%（2.3%ポイント上昇）、売上収益販売管理費率 12.5%（0.6%ポイント上昇）である。

システム足場の売上収益が 80%近くをしめる、主力の仮設資材部門では、第 4 四半期において売上収益 2,810 百万円（前年同期比 14.7%減）である。一方、第 3 四半期累計期間においては、自然災害からの復旧・復興活動が継続していたことに加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が一段落を見せるなか、首都圏以外の地域におけるインフラ整備・再開発案件が活発になるなど、官民ともに工事需要が堅調に推移していた。更には、工事現場の安全性向上を目的とした墜落・落下防止対策用の安全措置資材の需要が高まっていた。先行手摺や幅木などといった、売上総利益率が相対的に高いとされる安全対策資材の開発及び供給に積極的に取組んできた同社は、この側面においても需要の拡大を享受していたとのことである。一方、物流機器部門では、物流倉庫に係る大型案件の売上収益が減少したことから減収を余儀なくされている。ただし、これは当初より想定されていた通りとのことである。

2020 年 3 月期における同社としては、微減収を余儀なくされているのだが、営業利益率が向上しており、着実な増益が達成されている。販売価格の見直しが継続的に奏功しており、売上総利益率が向上していることが大きな影響を及ぼしている。また、鋼材をはじめとする原材料価格は高水準で推移しているものの、幅広い原材料調達ルートを活用や仕入れ先との交渉を通じて調達価格上昇の抑制に取り組み、調達価格帯を想定していた範囲内に収めることができたとのことであり、これも売上総利益率の向上に寄与している模様である。人件費や発送費などの増加などを受けて販売管理費は増加しているものの、増加幅は限定的である。

2020年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020会予	2020年2月7日	3Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020実績	2020年5月15日	4Q決算発表	17,081	2,210	2,139	1,467
		増減額	81	150	149	67
		増減率	0.5%	7.3%	7.5%	4.8%
FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	17,000	2,060	1,990	1,400
FY03/2020実績	2020年5月15日	4Q決算発表	17,081	2,210	2,139	1,467
		増減額	81	150	149	67
		増減率	0.5%	7.3%	7.5%	4.8%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	9,370	1,222	1,186	814
		増減額	490	92	86	44
		増減率	5.5%	8.1%	7.8%	5.7%
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,880	1,130	1,100	770
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	9,370	1,222	1,186	814
		増減額	490	92	86	44
		増減率	5.5%	8.1%	7.8%	5.7%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	7,630	838	804	586
		増減額	(490)	(92)	(86)	(44)
		増減率	(6.0%)	(9.9%)	(9.7%)	(7.0%)
3Q-4Q FY03/2020会予	2020年2月7日	3Q決算発表	7,630	838	804	586
3Q-4Q FY03/2020実績	2020年5月15日	4Q決算発表	7,711	988	953	653
		増減額	81	150	149	67
		増減率	1.1%	17.9%	18.5%	11.4%
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月10日	4Q決算発表	8,120	930	890	630
3Q-4Q FY03/2020実績	2020年5月15日	4Q決算発表	7,711	988	953	653
		増減額	(409)	58	63	23
		増減率	(5.0%)	6.2%	7.1%	3.7%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
売上収益	4,100	8,624	13,522	17,512	4,313	9,370	13,688	17,081		(430)
売上原価	3,177	6,666	10,440	13,482	3,283	7,063	10,238	12,751		(730)
売上総利益	923	1,957	3,081	4,030	1,030	2,307	3,450	4,329		+299
販売費及び一般管理費	490	958	1,493	2,073	555	1,084	1,619	2,127		+54
その他の収益・費用(純額)	3	5	10	7	(0)	0	0	8		+1
営業利益	436	1,004	1,598	1,963	474	1,222	1,831	2,210		+246
金融収益・費用(純額)	(15)	(30)	(45)	(69)	(17)	(35)	(53)	(70)		(1)
税引前利益	420	974	1,552	1,894	456	1,186	1,778	2,139		+244
法人所得税費用	158	346	547	563	156	371	557	671		+108
当期利益	261	627	1,005	1,331	299	814	1,220	1,467		+136
親会社の所有者	261	627	1,005	1,331	299	814	1,220	1,467		+135
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	-	-	-	-	0		+0
親会社の所有者に帰属する当期利益	261	627	1,005	1,331	299	814	1,220	1,467		+135
売上収益伸び率	+8.2%	+7.0%	+9.7%	+5.6%	+5.2%	+8.7%	+1.2%	(2.5%)		-
営業利益伸び率	(23.6%)	(17.3%)	(13.1%)	(14.9%)	+8.7%	+21.7%	+14.6%	+12.5%		-
税引前利益伸び率	(24.0%)	(17.5%)	(13.2%)	(15.4%)	+8.5%	+21.8%	+14.5%	+12.9%		-
当期利益伸び率	(28.5%)	(18.1%)	(13.8%)	(8.8%)	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(28.5%)	(18.1%)	(13.8%)	(8.8%)	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%		-
売上総利益率	22.5%	22.7%	22.8%	23.0%	23.9%	24.6%	25.2%	25.3%		+2.3%
売上収益販売管理費率	12.0%	11.1%	11.0%	11.8%	12.9%	11.6%	11.8%	12.5%		+0.6%
営業利益率	10.6%	11.6%	11.8%	11.2%	11.0%	13.0%	13.4%	12.9%		+1.7%
税引前利益率	10.3%	11.3%	11.5%	10.8%	10.6%	12.7%	13.0%	12.5%		+1.7%
当期利益率	6.4%	7.3%	7.4%	7.6%	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%		+1.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.4%	7.3%	7.4%	7.6%	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%		+1.0%
法人所得税費用／税引前利益	37.7%	35.6%	35.2%	29.7%	34.3%	31.3%	31.3%	31.4%		+1.7%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
売上収益	4,100	4,523	4,898	3,989	4,313	5,057	4,318	3,392		(597)
売上原価	3,177	3,489	3,773	3,041	3,283	3,780	3,174	2,513		(527)
売上総利益	923	1,034	1,124	948	1,030	1,277	1,143	879		(69)
販売費及び一般管理費	490	467	535	579	555	529	534	508		(71)
その他の収益・費用(純額)	3	1	5	(3)	(0)	0	0	7		+11
営業利益	436	568	594	365	474	748	609	378		+13
金融収益・費用(純額)	(15)	(14)	(15)	(23)	(17)	(18)	(17)	(17)		+5
税引前利益	420	553	578	341	456	730	591	360		+19
法人所得税費用	158	188	200	16	156	215	185	114		+98
当期利益	261	365	378	325	299	514	406	246		(79)
親会社の所有者	261	365	378	325	299	514	406	246		(79)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	-	-	-	-	0		+0
親会社の所有者に帰属する当期利益	261	365	378	325	299	514	406	246		(79)
売上収益伸び率	+8.2%	+5.8%	+15.0%	(6.4%)	+5.2%	+11.8%	(11.8%)	(15.0%)		-
営業利益伸び率	(23.6%)	(11.8%)	(4.8%)	(21.8%)	+8.7%	+31.7%	+2.5%	+3.6%		-
税引前利益伸び率	(24.0%)	(11.7%)	(4.8%)	(24.1%)	+8.5%	+31.9%	+2.3%	+5.6%		-
当期利益伸び率	(28.5%)	(8.6%)	(5.5%)	+11.0%	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.3%)		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(28.5%)	(8.6%)	(5.5%)	+11.0%	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.4%)		-
売上総利益率	22.5%	22.9%	23.0%	23.8%	23.9%	25.3%	26.5%	25.9%		+2.1%
売上収益販売管理費率	12.0%	10.3%	10.9%	14.5%	12.9%	10.5%	12.4%	15.0%		+0.5%
営業利益率	10.6%	12.6%	12.1%	9.2%	11.0%	14.8%	14.1%	11.2%		+2.0%
税引前利益率	10.3%	12.2%	11.8%	8.6%	10.6%	14.4%	13.7%	10.6%		+2.1%
当期利益率	6.4%	8.1%	7.7%	8.2%	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%		(0.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.4%	8.1%	7.7%	8.2%	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%		(0.9%)
法人所得税費用／税引前利益	37.7%	34.0%	34.6%	4.7%	34.3%	29.5%	31.4%	31.6%		+26.9%

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上収益（四半期累計／四半期）

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
仮設資材部門	3,132	6,973	10,980	14,275	3,730	8,064	11,734	14,544		+269
物流機器部門	967	1,650	2,541	3,236	583	1,305	1,954	2,536		(700)
売上収益	4,100	8,624	13,522	17,512	4,313	9,370	13,688	17,081		(430)
仮設資材部門	(6.1%)	(1.8%)	+1.3%	(2.7%)	+19.1%	+15.6%	+6.9%	+1.9%		-
物流機器部門	+113.9%	+71.2%	+71.4%	+68.6%	(39.7%)	(20.9%)	(23.1%)	(21.6%)		-
売上収益(前年比)	+8.2%	+7.0%	+9.7%	+5.6%	+5.2%	+8.7%	+1.2%	(2.5%)		-
仮設資材部門	76.4%	80.9%	81.2%	81.5%	86.5%	86.1%	85.7%	85.2%		-
物流機器部門	23.6%	19.1%	18.8%	18.5%	13.5%	13.9%	14.3%	14.8%		-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		-

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
仮設資材部門	3,132	3,840	4,007	3,294	3,730	4,334	3,669	2,810		(484)
物流機器部門	967	682	891	695	583	722	648	582		(112)
売上収益	4,100	4,523	4,898	3,989	4,313	5,057	4,318	3,392		(597)
仮設資材部門	(6.1%)	+2.1%	+7.1%	(13.9%)	+19.1%	+12.8%	(8.4%)	(14.7%)		-
物流機器部門	+113.9%	+33.5%	+71.6%	+59.2%	(39.7%)	+5.8%	(27.2%)	(16.2%)		-
売上収益(前年比)	+8.2%	+5.8%	+15.0%	(6.4%)	+5.2%	+11.8%	(11.8%)	(15.0%)		-
仮設資材部門	76.4%	84.9%	81.8%	82.6%	86.5%	85.7%	85.0%	82.8%		-
物流機器部門	23.6%	15.1%	18.2%	17.4%	13.5%	14.3%	15.0%	17.2%		-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
現金及び現金同等物	909	983	1,237	1,742	1,619	1,863	2,255	3,120		+1,377
営業債権及びその他の債権	3,699	4,003	3,457	3,817	3,634	4,000	3,279	2,777		(1,040)
棚卸資産	3,107	3,041	2,683	2,382	2,675	2,429	2,854	2,405		+23
その他	138	141	85	121	75	24	20	42		(79)
流動資産合計	7,854	8,170	7,465	8,064	8,004	8,318	8,410	8,345		+281
有形固定資産	2,468	2,547	2,550	2,495	2,331	2,338	2,346	2,370		(125)
使用権資産	-	-	-	-	371	369	344	353		+353
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221		0
無形資産	1,265	1,260	1,278	1,276	1,270	1,267	1,261	1,258		(17)
その他	86	81	82	114	121	109	79	71		(43)
非流動資産合計	13,041	13,110	13,133	13,108	13,315	13,306	13,253	13,274		+166
資産合計	20,896	21,281	20,598	21,172	21,320	21,625	21,664	21,620		+448
営業債務及びその他の債務	1,396	998	950	1,180	1,370	1,178	953	739		(440)
借入金	1,058	1,798	918	494	494	494	495	495		+1
その他	500	563	419	502	543	794	639	783		+280
流動負債合計	2,956	3,360	2,288	2,177	2,409	2,468	2,088	2,018		(158)
借入金	5,820	5,436	5,437	5,685	5,689	5,444	5,448	5,202		(483)
その他	458	455	458	450	663	640	634	611		+161
非流動負債合計	6,278	5,891	5,896	6,136	6,353	6,085	6,082	5,814		(322)
負債合計	9,234	9,252	8,185	8,313	8,762	8,553	8,170	7,832		(480)
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	13,493	13,740		+881
その他合計	-	-	-	-	-	-	-	47		+47
資本合計	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	13,493	13,788		+929
負債及び資本合計	20,896	21,281	20,598	21,172	21,320	21,625	21,664	21,620		+448
親会社の所有者に帰属する持分	11,661	12,028	12,413	12,859	12,557	13,071	13,493	13,740		+881
有利子負債	6,878	7,234	6,356	6,180	6,184	5,939	5,943	5,698		(482)
ネットデット	5,968	6,251	5,118	4,437	4,565	4,075	3,688	2,577		(1,859)
親会社所有者貴族持分比率	55.8%	56.5%	60.3%	60.7%	58.9%	60.4%	62.3%	63.6%		-
ネットデットエクイティ比率	51.2%	52.0%	41.2%	34.5%	36.4%	31.2%	27.3%	18.8%		-
ROE(12ヵ月)	-	-	10.8%	10.7%	11.3%	12.1%	11.9%	11.0%		-
ROA(12ヵ月)	-	-	9.7%	9.0%	9.1%	9.8%	10.0%	10.0%		-
在庫回転日数	89	80	65	71	74	59	82	87		-
当座比率	156%	148%	205%	255%	218%	238%	265%	292%		-
流動比率	266%	243%	326%	370%	332%	337%	403%	413%		-

出所: 会社データ、弊社計算

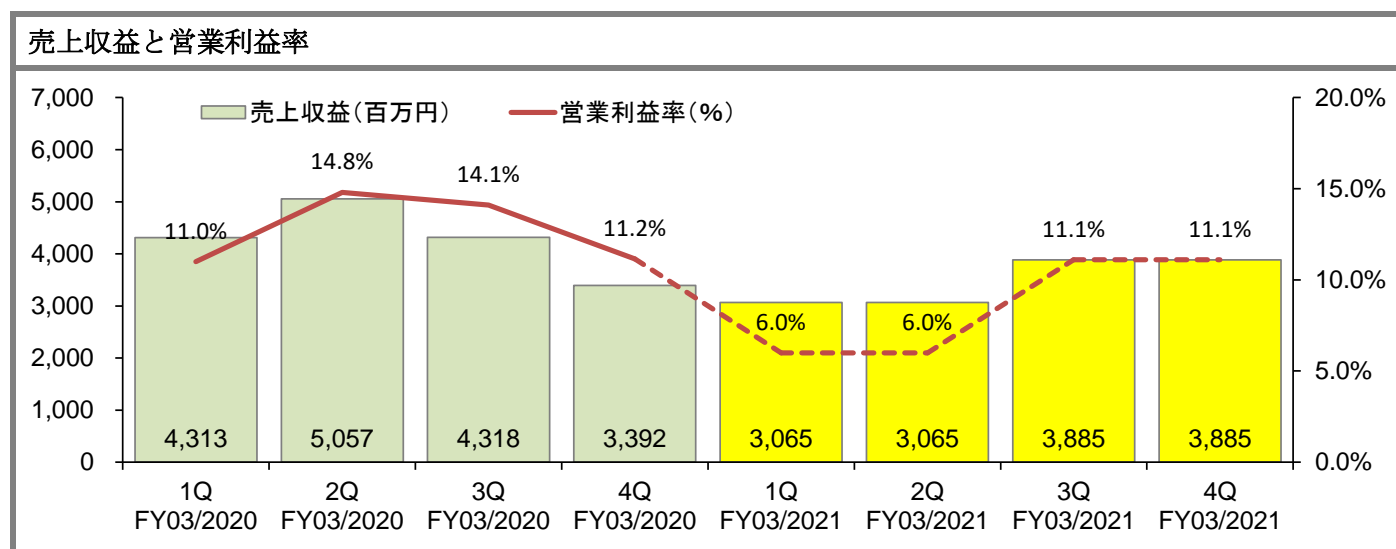
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
(百万円)	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	(234)	(202)	1,091	1,766	587	1,228	1,791	3,121		+1,354
投資活動によるキャッシュフロー	(148)	(358)	(505)	(580)	(90)	(185)	(327)	(515)		+64
営業活動CF+投資活動CF	(383)	(560)	586	1,186	497	1,042	1,463	2,606		+1,419
財務活動によるキャッシュフロー	(214)	35	(856)	(951)	(621)	(921)	(951)	(1,227)		(276)
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	(234)	32	1,293	675	587	640	562	1,330		+655
投資活動によるキャッシュフロー	(148)	(209)	(146)	(75)	(90)	(95)	(141)	(188)		(113)
営業活動CF+投資活動CF	(383)	(177)	1,146	600	497	545	421	1,142		+542
財務活動によるキャッシュフロー	(214)	250	(891)	(95)	(621)	(300)	(29)	(276)		(181)

出所：会社データ、弊社計算

2021年3月期会社予想

2021年3月期に対する会社予想では、売上収益13,900百万円(前年比18.6%減)、営業利益1,230百万円(44.3%減)、税引前利益1,158百万円(45.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益797百万円(45.7%減)が見込まれている。また、営業利益率8.8%(4.1%ポイント低下)が見込まれている。第2四半期累計期間に向けて、売上収益6,130百万円(前年同期比34.6%減)、営業利益367百万円(70.0%減)、営業利益率6.0%(7.1%ポイント低下)であるのに対して、下半期に向けて売上収益7,770百万円(0.8%増)、営業利益863百万円(12.6%減)、営業利益率11.1%(1.7%ポイント低下)が見込まれている。一方、年間配当金予定23.0円(配当性向40.7%)である。同社は、配当方針として配当性向40%以上の達成を掲げており、2021年3月期に向けてもこれが実施される。

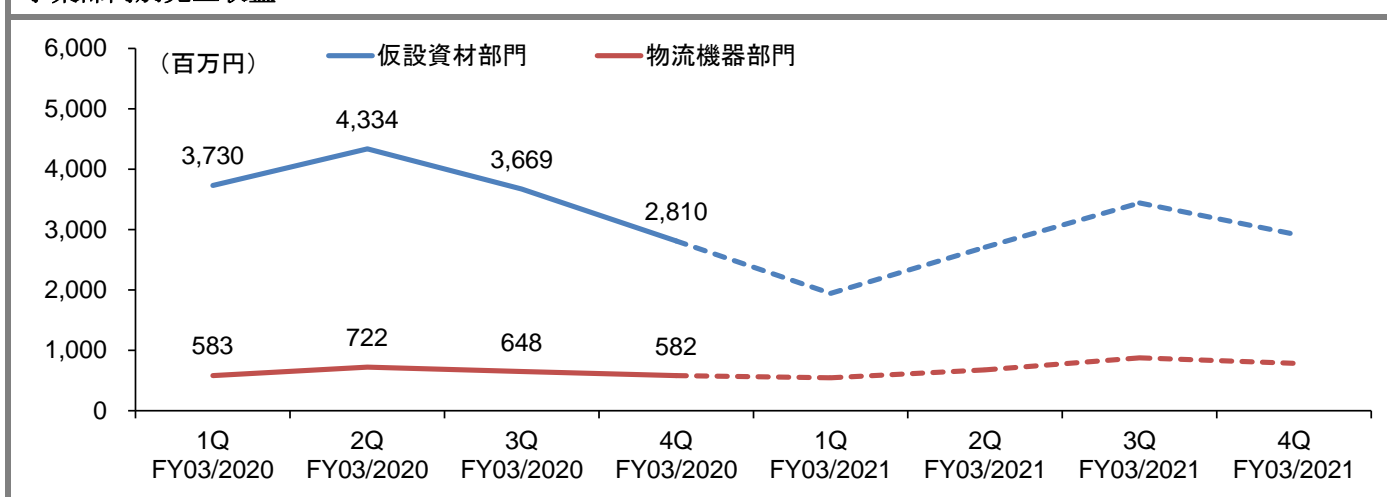


出所：会社データ、弊社計算（2021年3月期の四半期予想：半期会社予想を均等に按分）

会社予想の前提においては、新型コロナウイルス感染症の影響は第1四半期末に向けて収束するものの、第2四半期においても同社のシステム足場などに対する建設業界からの需要の減少が引き続き、同社としての売上高は前年同期を下回ることが織り込まれている。一方、第3四半期に向けては、リフォーム工事や社会インフラの維持修繕工事などの建築需要が徐々に回復し始めることが織り込まれており、下半期における同社としての売上高は前年同期と同等の水準を達成するとされている。また、同社によれば、上述の新型コロナウイルス感染症の収束時期にズレが発生した場合、その分だけ経営環境にも影響が発生し、売上収益も影響を受けるとのことである。

通期の会社予想の前提においては、仮設資材部門で売上収益11,018百万円(24.2%減)、物流機器部門で売上収益2,882百万円(13.6%増)が見込まれている。仮設資材部門では、第1四半期に対して前年同期比で概ね50%減収、第2四半期に対して概ね40%減収、第3四半期に対して概ね10%減収が想定されている。第4四半期に対しては、売上収益が前年同期との比較で概ね同水準を達成することが想定されている。一方、物流機器部門では、第1四半期に対して前年同期比で概ね10%減収、第2四半期に対しても概ね10%減収が想定されている。また、第3四半期に対して概ね30%増収、第4四半期に対しても概ね30%増収が想定されている。

事業部門別売上収益



出所：会社データ、弊社計算（2021年3月期の四半期予想：弊社推測）

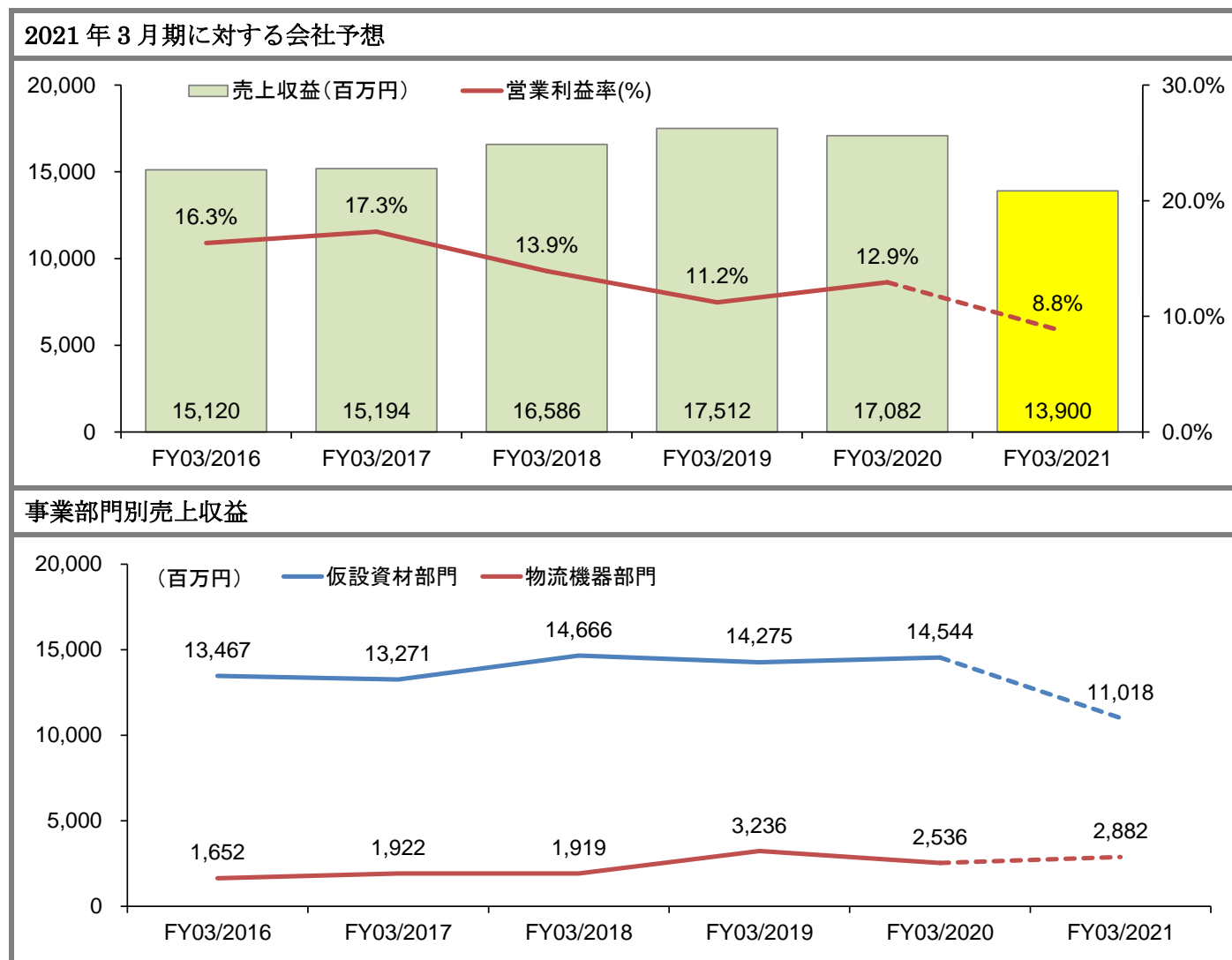
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日には政府より緊急事態宣言が発令されている（5月25日に解除）。建築工事現場においては、既存工事の中断・延期や新規建設投資案件の延期などが発生しており、同社においても新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している。一方、解体工事や2019年に発生した自然災害に対する復旧工事は継続されており、この分野における仮設資材の需要は一定水準以上を維持していく見込みとのことである。ただし、仮設資材部門としての動向においては、急速に需要が後退しているとのことで、同社は、製造工場の一時的な生産調整を行っている。

緊急事態宣言が発令に至っている第1四半期においては、仮設資材部門における売上収益は、2020年3月期第4四半期に引き続いて大きな調整を余儀なくされる。ただし、第1四半期末に向けては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束することが織り込まれていることから、第1四半期から第2四半期に向けては、売上収益が増加することが想定されている。先述の通り、第2四半期に対してここでは概ね40%減収と、前年同期に対しては建築業界からの需要減少は引き続くものの、四半期ベースの売上収益の推移としては、第1四半期がボトムとなることが想定されている模様である。

一方、物流機器部門においては、通期の売上収益が堅調に推移することが見込まれている。下半期に向けては、貿易関連の需要が回復することや物流機器への投資が正常化することが想定されている。更には、物流倉庫の大型案件に係る売上収益の計上も織り込まれており、下半期においては前年同期との比較で大幅な増収が達成されることが想定されている。コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貿易関連の「輸送機器（自動車）」向けパレットや「化学」向けの液体搬送用バルクコンテナなどへの需要が大きく低下しているとのことである。ただし、第1四半期末に向けて新型コロナウイルス感染症の影響は収束していくという前提に沿えば、下半期における売上収益は回復していくことになる。

中長期業績見通し

同社の中長期的な将来に向けての業績推移は、海外進出の動向によるところが大きくなる模様である。従来からの事業領域である国内においては、建設需要が一定の水準を維持するか漸増していく方向性にあることから、国内市場シェア第1位とされる、同社のシステム足場への需要も同様に推移する見通しである。一方、本格的な海外進出は、新型コロナウイルス感染症の影響によって遅延しているものの、ポストコロナにおいては、同社としての業績推移に対して一定の寄与をもたらす方向性にある模様である。ただし、2021年3月期における寄与は限定的に留まるとされている。



出所：会社データ、弊社計算

システム足場を中心とする仮設資材部門の事業環境としては、例えば、道路橋などの社会資本の老朽化が将来に向けて継続的に進捗することによって、維持・修繕に係る工事も同様に推移する方向性にあることが指摘されている。また、「インフラ長寿化計画」もあり、2017年度に至る経緯において国内の建設投資は、新設、維持修繕ともに増加傾向を示していることも指摘されている。そして、戸建住宅の40%近くが築後30年ほどを経過しており、近い将来に向けて建て直しやリフォーム、解体などに向けた需要が増加していくとされている一方、その何れにおいてもシステム足場が必要となることが指摘されている。更には、2018年度における建築業の災害死亡者数309名に対して、足場での作業に際する墜落・転落で136名(44%)とのことである。これに鑑みれば、将来に向けて、この墜落・転落を回避・減少させることができる、安全性の高いシステム足場への需要が増加することも指摘されている。

一方、同社は、2017年6月にフィリピン駐在事務所を設立しており、現地のエレベーター据え付け工事トップシェア企業への販売実績を有している。また、同年10月にベトナムで現地の企業と協力工場を立ち上げており、日本基準・日本品質のシステム足場の製造を開始している。ただし、両者ともに同社としての業績動向に対するインパクトは限定的に留まっている模様である。一方、2019年11月27日、中国で合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」が設立されている。所在地である広東省佛山市は、中国政府などによって構想されている経済開発促進地域「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」に属しており、域内人口6,700万人、GDP1.3兆米ドル（2018年）と、中国で最も発展している地域の1つとのことである。

「広東日信創富建築新材料有限公司」は、同社の取締役副社長である則武栗夫氏を代表者とする一方、仮設資材の輸入・製造・販売を事業内容としている。登録資本金25百万人民元（約400百万円）の51.0%を同社が出資している一方、広東創富金属製造有限公司で出資比率34.0%、アルコニックス株式会社で出資比率15.0%である。前者は後者が35%出資する、現地のアルミ加工メーカーであり、主に、コンクリートを固めるための型枠を製造及び販売しているとのことである。一方、アルコニックス株式会社は、非鉄金属原料及び製品の流通から加工製品の製造まで総合的に取扱う商社グループを形成している。中国で4拠点を展開していることに加えて、現地における10社以上の製造・流通事業を展開する企業に投資するなど、現地における様々な事業ノウハウを有しているとのことである。

この合弁会社が設立されている背景として挙げられているのは、現地の建設現場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などに向けての動きが進捗していることである。即ち、これに対応できる同社のシステム足場への需要が大きく高まりつつあることである。特に、安全性の向上に向けてのニーズが強いとされていることに鑑みた同社は、国内の事業展開において標榜してきた理念を、現地においても最重要視して事業を展開していくとしている。即ち、「私たちは製品・サービスを通じて大切な命を守ります」とのことである。

同社は、現地のパートナー企業である広東創富金属製造有限公司及びアルコニックス株式会社との協業を通して、「広東日信創富建築新材料有限公司」の事業を立ち上げていく過程にある。広東創富金属製造有限公司との協業においては、その工場の一部を間借りすることを通して初期投資を抑えたシステム足場の製造を現地で開始している。一方、現地における様々な事業ノウハウを有しているアルコニックス株式会社との協業を通して、現地の大手ゼネコンなどに対する販売を計画中とのことであるが、これに際しては、現地での仕様や安全基準に沿ったシステム足場の製造を旨としているところをアピールしていくとされている。また、初期投資が限定的に留まるとされていることに鑑みれば、当初より損益面での寄与が期待できる模様である。

4.0 ビジネスモデル

仮設資材のリーディングカンパニー

同社は、国内の11拠点及び海外の3拠点を通して仮設資材及び物流機器の製造・販売を展開している。国内においては、営業拠点で6ヶ所及び生産拠点・機材センターで5ヶ所である一方、海外においては、営業拠点で1ヶ所及び生産拠点で2ヶ所である。本社を構えている岐阜県海津市では、同社としての仮設資材及び物流機器の製造のほとんどを担う主力の土倉工場が操業されている。また、ここで製造されているシステム足場などをもって、同社は国内における仮設資材のリーディングカンパニーとして事業を展開している。現状における海外での事業展開は限定的な規模に留まっているものの、ポストコロナにおいては、2019年11月27日に設立されている、中国の合弁会社（出資比率51.0%）である「広東日信創富建築新材料有限公司」（広東省佛山市）による寄与が本格的に立ち上がるとされている。

拠点展開（国内で11拠点、海外で3拠点）

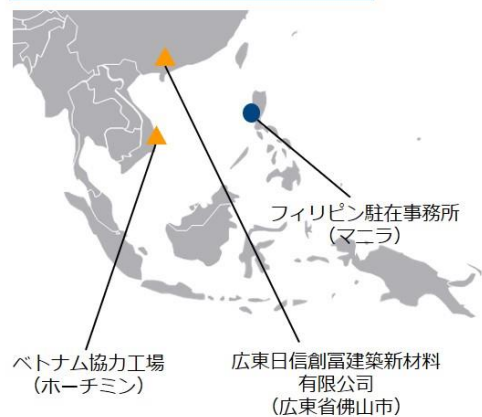
国内拠点



信和株式会社 本社



海外拠点



- …営業拠点
国内6ヶ所・海外1ヶ所
- ▲ …生産拠点・機材センター
国内5ヶ所・海外2ヶ所

出所：会社データ

「仮設資材」とは「足場」のことである。一般的には、あらゆる場合における「そこにいるための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設や工場の現場において、本来の目的である建造物を作るための作業を行うのに用いる簡単な仮設の施工物のことを意味している。即ち、現場で建設や工事を行う作業員が、それに際して足を置ける場所のことである。また、鋼管を門型に溶接された建柱にジャッキベース・交差筋違・鋼製布板などの基本部材を組合せ、積上げて構成するのが枠組足場であるのに対して、事前に1つのシステムとして組み立てられており、特別のスキルなどを要さずとも簡単に施工できるのが、システム足場である。そして、システム足場は、同社の仮設資材部門における売上収益の80%近くを占めている。

同社は、独自の調査に基づいて、システム足場で国内市場シェア第1位（概ね30%）と標榜している一方、国内屈指の生産力による高い対応力と品質を誇っている。また、システム足場とは、「建設現場になくてはならないもの」と定義されている一方、同社は、これをもって国内の多くの建設現場の足元を支えているとのことである。1977年9月の創業を経て、翌年1978年4月に同社は、岐阜県羽島市に工場を建設し、仮設資材の部品であるジャッキベースの製造・販売を開始している。そして、創業11年目の1988年1月にはシステム足場の製造・販売を開始している。

システム足場の施工事例／「住宅工事」



出所：会社データ

同社のシステム足場は、「住宅工事」を中心とする多岐に渡る建設や工事などの現場において施工されている。また、同社によれば、システム足場は、自動車に例えるならば乗用車に相当するとのことである。バスやトラック、オートバイ、ブルドーザーなど、自動車の範疇には多様な車両が含まれているのだが、その生産台数の中核を占めるのは、乗用車である。これと同様に仮設資材という範疇においては、システム足場はその生産量の中核を占めているとのことである。また、主力の「住宅工事」においては、国内における市場シェアが30%を超えているとのことである。

国内のマンションやオフィスビルにおいては、その棟数の70%ほどが中層（概して3階～5階）の建造物である一方、同社のシステム足場は、その「改修工事」に関して一定の市場シェアを有しているとのことである。また、新設に関しても同様とのことである。

「大規模マンション修繕工事」に関しては、同社の地元である中部地方において市場シェアが高く、首都圏を中心とする関東地方において市場シェアが低い傾向があるとのことである。同社としては、後者に鑑みて、関東地方での市場シェア拡大に向けて注力していきたいとしている。国内のストック600万戸とされるマンションに関しては、新築後の12年毎に定期的な修繕工事を実施することが義務付けられており、将来に向けても修繕工事に対する需要は着実に増加していくとされている。

システム足場の施工事例

「改修工事」(中層建造物)



「大規模マンション修繕工事」



「プラントメンテナンス工事」



「土木工事」



「道路新設・補修工事」



「重要文化財の調査」



「新国立競技場」



「プラントメンテナンス工事」に関しても、同社のシステム足場が用いられているとのことである。国内の各工業地帯などの工場においては、プラントの定期点検が1年に1回行われている一方、2年に1回大きな修繕工事が行われているとのことである。同社は、この分野においても積極的な市場開拓を進めていきたいとしている。

システム足場は、建築だけではなく「土木工事」にも用いられている。例えば、橋梁の上部構造の荷重を土台に伝える橋梁の足に該当する下部構造の1つである橋脚の杭の構築に用いられている一方、橋脚のコンクリートを固める際にも、コンクリートを留め置く資材としてシステム足場が用いられているとのことである。また、同様に「道路新設・補修工事」でも用いられている。即ち、高速道路の施設や修繕などにもシステム足場が用いられているとのことである。

更には、「重要文化財の調査」にもシステム足場は用いられている。例えば、2018年に実施されている名古屋城の天守の石垣部分の点検に際して同社のシステム足場が用いられているとのことである。この石垣部分のアーチ（円弧を描く形状）に沿って、柔軟に施工できることなどが高く評価されているとのことである。

また、個別の建造物としては、2019年12月15日に竣工式が行われている「新国立競技場」にも同社のシステム足場が用いられているとのことである。当初の段階においては、枠組足場が用いられる予定であったのだが、突貫工事になることや安全性への注力の観点から、結果的には、施工効率及び安全性が高いシステム足場が全面採用されているとのことである。高さ50m、円周1km以上のこの建造物に施工されたシステム足場は、数ヶ月間に及んで組み立てられているとのことである。

土倉工場



10トントラック
約 **4,280** 台分
(2019年度)

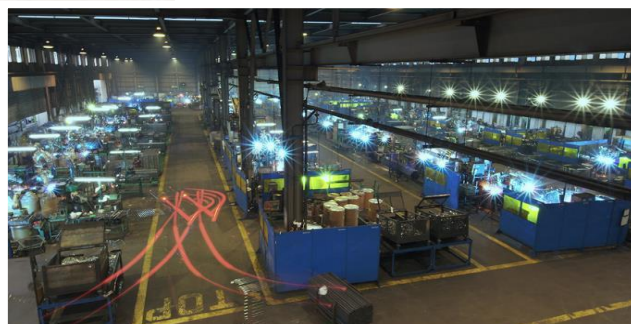
溶接ロボット数
132 台
(2020年5月1日現在)

敷地面積 40,642m²

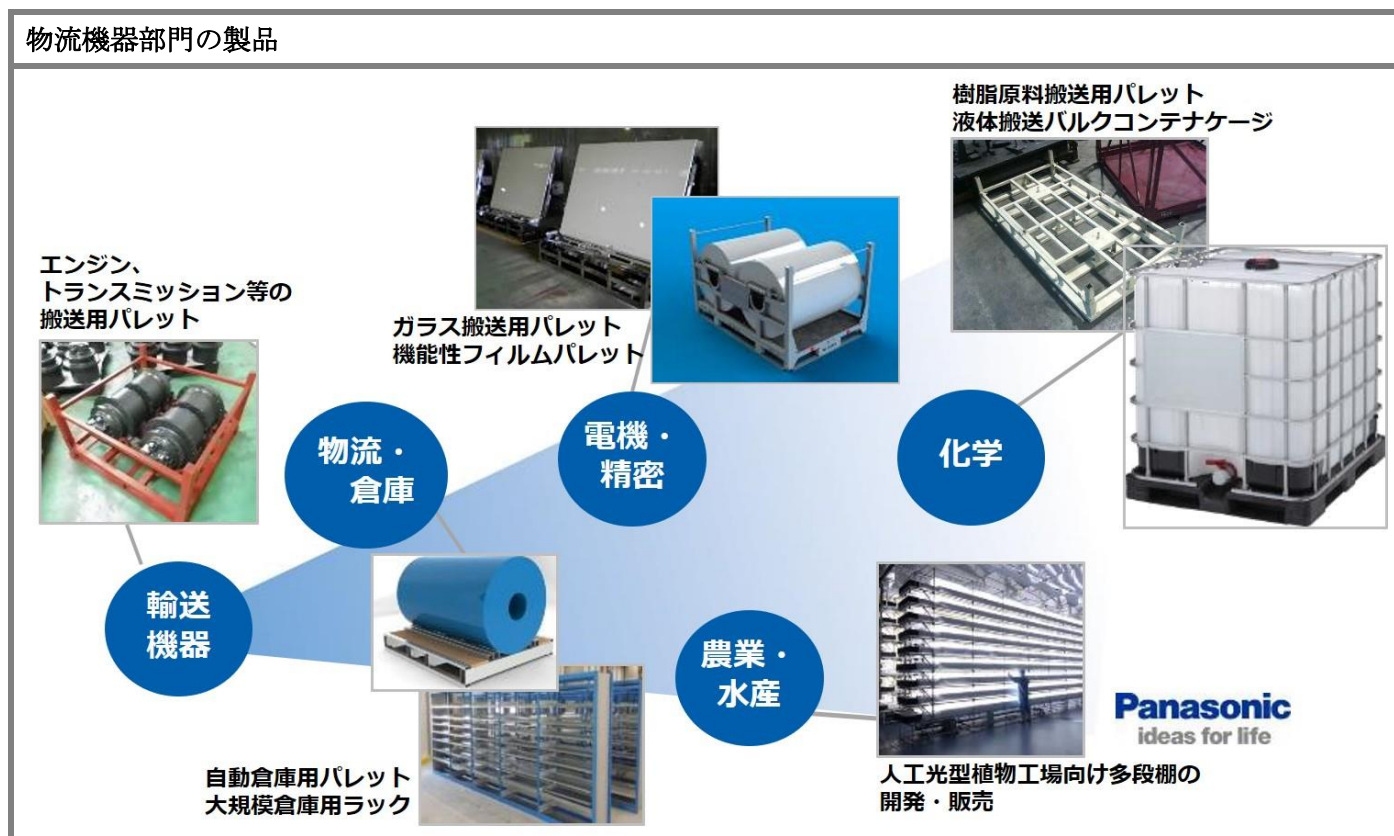
多品種対応、スピードで立ち上げ
国内屈指の生産能力を誇る

原材料の調達コスト
や外注コストを低減

顧客の受注に
柔軟に対応



1997年3月に竣工している土倉工場（岐阜県海津市）は、現状において同社による製品の製造のほとんどを担っている。敷地面積 40,642 m²と、東京ドームに相当する広さを有している一方、効率的に設置されている 132 台に及ぶ溶接ロボットを基盤とする、システム足場などの合理的な製造が行われている。2020年3月期における生産量は、概ね5万トンと、同業他社との比較において圧倒的に多いとされている。システム足場の市場は、比較的に分断されており、同業他社は20社ほどに及ぶとされている。



出所：会社データ

また、同社は、創業 11 年目にあたる 1988 年の 1 月にシステム足場の製造・販売を開始しているのに引き続いて、2003 年 5 月には、土倉工場内に物流機器を製造する設備を増設しており、これをもって物流機器部門を創設している。そもそもは仮設資材向けのパレットの製造をもって、「運ぶ・収納」のソリューションを提供していたのだが、現状に至る経緯においては、「輸送機器（自動車）」、「物流・倉庫」、「電気・精密」、「農業・水産」、「化学」と、様々な用途のニッチな領域に対してオーダーメイドの製品を供給している。

「輸送機器（自動車）」に関しては、大手自動車メーカーからエンジン・トランスミッション搬送パレットの受注を獲得し、その設計及び製造を展開している事例が挙げられている。これの発注者である大手自動車メーカーは、国内で製造したエンジンやトランスミッションを積載した搬送パレットをコンテナに納め、海外に輸出しているとのことである。また、現地に到着して荷卸しを終えた搬送パレットは、折り畳まれたかたちで日本に戻ってくる、いわゆるリターナブル搬送パレットである。更には、大型オートバイを積載できる搬送パレットなどにも関与しているとのことである。

「化学」に関しては、液体搬送用バルクコンテナへの関与が事例として挙げられている。特定の大手樹脂メーカーとの共同開発を通して 1 社独占供給しているとのことである。ドラム缶 4 本分のスペースにドラム缶 5 本分の液体を充填できるとのことである。

「物流・倉庫」に関しては、大手インターネット販売会社に納入している倉庫用ラックが事例として挙げられている。売上収益の規模が相当に大きい一方、周期的に売上収益が増減する傾向が強いことが特徴とされている。2020年3月期においては、周期的な要因によって売上収益が減少している一方、2021年3月期に向けては、この周期的な要因が反転することから売上収益が回復していくことが見込まれている。更には、当該顧客に対して付帯サービスの提供を始めているとのことである。海外の他社が製造した倉庫用ラックの組立てや据付を担うことに加えて、ロボットへのセンサーの取付けや、ソフトウェアへのデータ入力なども担っているとのことである。現状においては限定的な売上収益の計上に留まっているものの、将来に向けての拡大ポテンシャルは大きいとのことである。

「農業・水産」に関しては、人工光型植物工場向け多段棚が事例として挙げられている。また、大手電機メーカーからの発注を受けて、LEDを採用した植物工場向けラックの設計・製造することにも関与しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
売上収益	15,120	15,194	16,586	17,512	17,081	13,900	(3,181)
売上原価	10,992	10,774	12,410	13,482	12,751	-	-
売上総利益	4,128	4,419	4,175	4,030	4,329	-	-
販売費及び一般管理費	1,661	1,777	1,871	2,073	2,127	-	-
その他の収益・費用(純額)	4	(11)	3	7	8	-	-
営業利益	2,470	2,631	2,306	1,963	2,210	1,230	(980)
金融収益・費用(純額)	(336)	(71)	(67)	(69)	(70)	(72)	(1)
税引前利益	2,134	2,559	2,238	1,894	2,139	1,158	(981)
法人所得税費用	622	878	779	563	671	354	(317)
当期利益	1,511	1,680	1,459	1,331	1,467	804	(663)
親会社の所有者	1,511	1,680	1,459	1,331	1,467	797	(670)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	-	0	7	+6
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,511	1,680	1,459	1,331	1,467	797	(670)
売上収益伸び率	-	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.6%)	-
営業利益伸び率	-	+6.5%	(12.3%)	(14.9%)	+12.5%	(44.3%)	-
税引前利益伸び率	-	+19.9%	(12.5%)	(15.4%)	+12.9%	(45.9%)	-
当期利益伸び率	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(45.2%)	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(45.7%)	-
売上総利益率	27.3%	29.1%	25.2%	23.0%	25.3%	-	-
売上収益販売管理費率	11.0%	11.7%	11.3%	11.8%	12.5%	-	-
営業利益率	16.3%	17.3%	13.9%	11.2%	12.9%	8.8%	(4.1%)
税引前利益率	14.1%	16.8%	13.5%	10.8%	12.5%	8.3%	(4.2%)
当期利益率	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	5.8%	(2.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	5.7%	(2.9%)
法人所得税費用/税引前利益	29.2%	34.3%	34.8%	29.7%	31.4%	30.6%	(0.8%)

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上収益

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
仮設資材部門	13,467	13,271	14,666	14,275	14,544	11,018	(3,526)
物流機器部門	1,652	1,922	1,919	3,236	2,536	2,882	+345
売上収益	15,120	15,194	16,586	17,512	17,081	13,900	(3,181)
仮設資材部門	-	(1.4%)	+10.5%	(2.7%)	+1.9%	(24.2%)	-
物流機器部門	-	+16.4%	(0.1%)	+68.6%	(21.6%)	+13.6%	-
売上収益(前年比)	-	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.6%)	-
仮設資材部門	89.1%	87.3%	88.4%	81.5%	85.2%	79.3%	-
物流機器部門	10.9%	12.7%	11.6%	18.5%	14.8%	20.7%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
現金及び現金同等物	1,227	1,617	1,507	1,742	3,120	-	-
営業債権及びその他の債権	3,490	3,554	4,258	3,817	2,777	-	-
棚卸資産	1,574	2,218	2,142	2,382	2,405	-	-
その他	87	78	168	121	42	-	-
流動資産合計	6,379	7,469	8,077	8,064	8,345	-	-
有形固定資産	2,085	2,217	2,453	2,495	2,370	-	-
使用権資産	-	-	-	-	353	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,242	1,239	1,263	1,276	1,258	-	-
その他	71	92	68	114	71	-	-
非流動資産合計	12,620	12,771	13,007	13,108	13,274	-	-
資産合計	19,000	20,241	21,084	21,172	21,620	-	-
営業債務及びその他の債務	879	1,122	1,468	1,180	739	-	-
借入金	765	766	767	494	495	-	-
その他	672	760	615	502	783	-	-
流動負債合計	2,317	2,649	2,852	2,177	2,018	-	-
借入金	7,384	6,621	5,818	5,685	5,202	-	-
その他	485	475	445	450	611	-	-
非流動負債合計	7,870	7,096	6,263	6,136	5,814	-	-
負債合計	10,187	9,746	9,116	8,313	7,832	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,812	10,495	11,968	12,859	13,740	-	-
その他合計	-	-	-	-	47	-	-
資本合計	8,812	10,495	11,968	12,859	13,788	-	-
負債及び資本合計	19,000	20,241	21,084	21,172	21,620	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	8,812	10,495	11,968	12,859	13,740	-	-
有利子負債	8,149	7,387	6,586	6,180	5,698	-	-
ネットデット	6,922	5,770	5,078	4,437	2,577	-	-
親会社所有者貴族持分比率	46.4%	51.9%	56.8%	60.7%	63.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	78.5%	55.0%	42.4%	34.5%	18.8%	-	-
ROE(12ヵ月)	20.0%	17.4%	13.0%	10.7%	11.0%	-	-
ROA(12ヵ月)	11.0%	13.0%	10.8%	9.0%	10.0%	-	-
在庫回転日数	52	75	63	64	69	-	-
当座比率	204%	195%	202%	255%	292%	-	-
流動比率	275%	282%	283%	370%	413%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	2,353	1,757	1,390	1,766	3,121	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(374)	(560)	(651)	(580)	(515)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	1,978	1,197	738	1,186	2,606	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(2,514)	(807)	(848)	(951)	(1,227)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	13,788	13,788	13,788	13,989	14,089	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,783	13,789	13,788	13,806	13,994	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	0	0	0	-	-
基本的1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.87	96.44	104.85	56.57	-
希薄化後1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.24	95.81	104.21	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	639.14	761.15	868.04	919.24	975.26	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	23.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.87	96.44	104.85	56.57	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	639.14	761.15	868.04	919.24	975.26	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	23.00	-
配当性向	0.0%	0.0%	40.6%	45.6%	42.0%	40.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

10年後もダントツの存在

1977年9月、同社の前身である信和商店が創業されている。法人化及び複数回に及ぶ法人格の変更を経て、現在の同社が設立されているのは2014年8月11日である。2018年3月に東証2部に上場したのに引き続いて、同年6月には名証2部にも上場、そして2019年3月には東証1部・名証1部へ指定替えとなっている。創業以来の同社は、システム足場をはじめとした仮設資材のメーカーとして、顧客及び仮設業界の発展に寄与しながら事業を拡大している。また、独自の金属加工技術を活かして2003年5月には物流機器部門の創出を果たすなど、幅広い顧客に対して高品質な製品を提供しているとのことである。

仮設資材部門の中心であるシステム足場は、全国の顧客と共に成長し、現状においても国内市場シェア第1位と標榜されている。また、既存機材の老朽化や建設現場における労働力の低下が指摘されるなか、同社は、長年にわたり蓄積してきた製造・販売ノウハウを活用する一方、高度化する顧客からの要望、作業における安全性の確保をはじめとした社会からの要求への対応をふんだんに盛り込んでシステム足場を市場に投入している。同社は、将来に向けてもリーディングカンパニーたる誇りを持った製品づくりと、更なる顧客満足度の引き上げを図り、「10年後もメーカーとして、ダントツの存在であり続ける」をスローガンとして、たゆまぬ自己研鑽に努めていくとしている。

法人格の沿革

年月	概要
1977年9月	岐阜県羽島市に仮設資材の製造・販売を目的として信和商店を創業
1979年8月	法人に改組、信和株式会社（旧信和①）を設立（資本金10百万円）
2004年2月	エスピーアイ・パートナーズ株式会社が信和株式会社（旧信和①）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和②）に商号変更 土倉工場内に土倉機材センターを設置
2006年8月	コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が信和株式会社（旧信和②）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和③）に商号変更（資本金2,603百万円）
2014年8月	旧信和株式会社の株式取得を目的としてリバーホールディングス株式会社（現同社）設立
2015年4月	子会社である旧信和株式会社を吸収合併後、信和株式会社（現在に至る）に商号変更

事業の沿革

年月	概要
1978年4月	岐阜県羽島市に工場を建設
1988年1月	くさび緊結式足場事業部を設立、「シンワキャッチャー」の製造・販売を開始
1990年4月	埼玉県幸手市に関東支店を開設（現東京支店：その後、東京都千代田区に移転）
1990年10月	岐阜県海津市に工場を建設
1997年3月	岐阜県海津市に工場（土倉工場）を建設
2002年7月	鋼材の輸出入や販売会社である中部信和株式会社を合併（資本金 20 百万円）
2003年5月	土倉工場内に物流機器製造用の工場を増設
2003年12月	自動車メーカーへ物流機器の販売を開始し、物流機器部門に進出
2004年1月	岐阜県海津市に本社を移転
2007年7月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設（現大阪支店）
2007年8月	福岡県糟屋郡宇美町の信和サービス株式会社を株式譲受により完全子会社化
2008年8月	土倉機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2009年1月	物流機器「吊りパレット」の販売を開始
2010年3月	財務体質の健全化を図る目的のため減資（資本金 100 百万）
2010年10月	幸手機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2011年11月	幸手機材センターを埼玉県北葛飾郡杉戸町に移転し、「杉戸機材センター」に名称変更 足場作業用簡易リフト「ランディングボックス」販売開始
2013年3月	業容拡大に伴い、大阪支店を移転
2014年5月	大手インターネット販売会社へ物流機器の販売を開始
2016年5月	次世代足場「SPS（Silent Power System）」の製造・販売を開始
2017年2月	大手仮設リース会社向け次世代足場「NDS（ダーウィン）」の製造・販売を開始
2017年6月	フィリピン国マニラにフィリピン駐在員事務所を開設し、当社製品の販売を開始
2017年10月	ベトナム国ホーチミンの協力工場にてくさび緊結式足場の製造を開始
2018年3月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場
2018年6月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場
2018年10月	熊本県熊本市に信和サービス株式会社 熊本機材センターを開設
2018年11月	神奈川県横浜市に横浜機材センターを開設 大阪府池田市に関西機材センターを開設
2019年2月	愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設
2019年3月	東京証券取引所市場第 1 部へ市場変更 名古屋証券取引所市場第 1 部へ市場変更
2019年11月	中国に合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769